

2006年10月26日

各位

会社名 株式会社 ナガセ
 代表者の役職名 代表取締役社長 永瀬昭幸
 (JASDAQ コード番号 9733)
 問い合わせ先 取締役総務本部長 重清安雄
 電話番号 (0422) 45-7011

2007年3月期中間業績予想(連結及び個別)修正のお知らせ

2007年3月期(2006年4月1日～2007年3月31日)の業績予想について、2006年5月12日付「決算短信(連結)」および「個別財務諸表の概要」の中間業績予想を下表のとおり修正いたします。

記

1、2007年3月期中間 業績予想の修正

(1) 連結業績予想との差異(2006年4月1日～2006年9月30日)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期利益
前回予想(A)	9,897	△18	△196
今回修正(B)	8,973	25	△159
増減額(B-A)	△924	43	37
増減率	△9.3%	-	-
前期実績(2006年3月期中間期)	7,907	△81	△196

(2) 個別業績予想との差異(2006年4月1日～2006年9月30日)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期利益
前回予想(A)	8,703	41	△119
今回修正(B)	7,940	150	△46
増減額(B-A)	△763	109	73
増減率	△8.8%	265.9%	-
前期実績(2006年3月期中間期)	7,200	△28	△191

2、修正の理由

当中間期の業績予想が、前回予想から修正を要する見込みとなりましたので、お知らせいたします。

当社グループでは、東進ハイスクール、東進衛星予備校の両主力部門を中心に「本当に学力を伸ばす予備校」の実現に向け、学習コンテンツの充実や受講環境の整備を推進し、併せて、2004年4月期より東進ハイスクール校舎の新設校舎展開などの施策を進めてまいりました。このうち、新規校舎につきましては、収益重視の立場から優良な物件の確保を優先したため、当中間期の開設は14校舎に止まり、期初予定より開設数、開設時期ともに遅れることとなりました。

これにより、新設校舎分の売上高が期初見込比で減少したものの、前期開設校舎の収益寄与もあり、個別の売上高は東進ハイスクール、東進衛星予備校など既存部門を中心に前期比で740百万円増加の7,940百万円（前期比10.3%増）、連結売上高は8,973百万円（前期比13.5%増）の見込みとなりました。

また、経費面では、好調な大学合格実績を背景とした広告宣伝活動などの施策を積極的に推進しましたが、新設校舎の開設費用が期初見込み比で減少したことにより、経費全体としては期初予定を下回り、圧縮することができました。

この結果、個別の当中間期経常利益は150百万円、当中間期損失46百万円、また、連結当中間期経常利益は25百万円、当中間期損失159百万円と、期初見込より改善する見通しとなりました。また、特別損失には投資有価証券評価損80百万円を計上しております。

なお、当社グループでは、営業収入の計上が生徒募集期に当たる下期に集中し、上期に校舎開設等の費用計上が先行する傾向があります。

3、2007年3月期（通期）の業績予想について

通期の見込については、2006年9月7日付「四谷大塚及び四谷大塚出版の株式取得に係る譲渡契約締結のお知らせ」でお知らせした連結業績予想、並びに2006年5月12日付「個別財務諸表の概要」の中間業績予想を変更いたしません。

下期については、2006年9月7日付「四谷大塚及び四谷大塚出版の株式取得に係る譲渡契約締結のお知らせ」でご案内のとおり、株式会社四谷大塚、株式会社四谷大塚出版が当社のグループ会社となります。当該各社の上期業績は順調に推移しており、当下期においても連結業績への寄与が期待できます。

また、売上高についても、東進ハイスクール、東進衛星予備校で、高校1年生、2年生の比率が高まっていること、また入試直前の特別講座の充実など、下期の増収要因があり、通期の見込は変更いたしません。

（ご参考）

（1）2007年3月期通期の連結業績予想（2006年4月1日～2007年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回予想	26,977	3,412	1,692
前期実績（2006年3月期）	19,512	2,320	1,323

（2）2007年3月期通期の個別業績予想（2006年4月1日～2007年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回予想	20,856	3,211	1,717
前期実績（2006年3月期）	17,875	2,441	1,269

※ 上記に記載した当期の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

以 上